

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-1

事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（花巻市）

事業費総額：0.52 億円（国費 0.46 億円）

事業期間：平成 31 年度～令和 2 年度

事業目的

東日本大震災の被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。

事業結果

平成 30 年度に完成した花巻中央地区は、平成 31 年度から供用開始し、令和 2 年度までの 2 年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その 7/8（管理開始 6 年目以降は 5/6）である総額 45,813 千円の国補助によって、災害公営住宅入居者延べ 52 世帯の居住の安定に寄与するとともに、本市の財政負担の軽減が図られた。

年度	近傍同種家賃	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
H31	98,400～131,100 円	22,057 千円	25 世帯	花巻中央地区 （シティコート花巻中央）
R2	97,500～129,900 円	23,756 千円	27 世帯	なし
合計	97,500～131,100 円	45,813 千円	52 世帯	1 団地

事業の実績に関する評価

本事業を実施することにより、東日本大震災により財産を失った被災者延べ 52 世帯の居住の安定化に寄与したとともに、本市の財政負担の軽減を図ることができた。

①事業結果の活用状況に関して

〔調査・分析〕

令和 3 年 3 月時点において 28 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も「家賃低廉化・特別家賃低減事業」において実施され、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれていることから、本事業は有効に活用されている。

〔評価〕

上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

②コストに関して

〔調査・分析〕

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。

〔評価〕

上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③事業手法に関して

〔調査・分析〕

復興需要に伴う近傍同種家賃の高額化による収入超過者の大量退去等、本事業に係る懸念事項はあったが、当該補助金の活用により、被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。

〔評価〕

上記を踏まえ、本事業の手法は事業目的の効果が発現していると判断する。

事業担当部局

花巻市役所建設部建築住宅課 電話番号：0198-41-3566